



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	528,394	4.9	34,055	3.1	34,870	3.1	23,312	8.1
28年3月期	503,773	13.0	33,025	27.4	33,817	27.6	21,569	31.8

(注) 包括利益 29年3月期 23,324百万円 (8.4%) 28年3月期 21,510百万円 (31.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	197.32	197.31	17.3	15.9	6.4
28年3月期	178.43	178.43	17.3	16.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	220,938	136,335	61.7	1,165.79
28年3月期	217,032	133,284	61.4	1,102.11

(参考) 自己資本 29年3月期 136,262百万円 28年3月期 133,227百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,226	△14,353	△20,411	45,952
28年3月期	33,575	△11,491	△4,227	52,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	5,137	23.8	4.1
29年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	5,844	25.3	4.4
30年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		25.6	

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	276,300	6.0	17,200	4.8	17,600	4.9	11,730	5.1	99.29
通期	564,500	6.8	36,500	7.2	37,300	7.0	24,890	6.8	210.67

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	134,331,184 株	28年3月期	134,331,184 株
② 期末自己株式数	29年3月期	17,446,984 株	28年3月期	13,446,880 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	118,144,490 株	28年3月期	120,884,434 株

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	369,047	3.0	25,224	2.5	25,827	2.4	17,492	6.7
28年3月期	358,317	12.4	24,617	24.5	25,223	24.9	16,398	28.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	148.06	148.06
28年3月期	135.65	135.65

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	175,841	113,571	64.5	971.03
28年3月期	179,283	116,346	64.9	961.98

(参考) 自己資本 29年3月期 113,497百万円 28年3月期 116,288百万円

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	191,500	4.9	12,900	3.0	8,700	3.1	円 銭 73.64
通期	390,300	5.8	27,300	5.7	18,420	5.3	155.91

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株除く)により算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向となりましたが、企業収益・設備投資の持ち直し動きに足踏み傾向がみられ、また、欧州政局・新興国経済・米国新政権政策などの動向懸念に加え、物価上昇圧力懸念などの影響もあり、消費マインドの改善に至らず個人消費は弱含みで推移し、経済環境の先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aも増加し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズにお応えする質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、店舗改装など積極的に取り組み、活性化を図ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、65店舗（フランチャイズ店5店舗の出店を含む）を新規出店し、5店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、98店舗で改装を行い、21店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業831店舗（直営店638店舗、㈱星光堂薬局60店舗、㈱サンドラッグプラス56店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ20店舗、フランチャイズ店57店舗）、ディスカウントストア事業239店舗（ダイレックス㈱239店舗）の合計1,070店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高5,283億94百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益340億55百万円（同3.1%増）、経常利益348億70百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益233億12百万円（同8.1%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、積極的に店舗改装を実施し、業態転換なども含め食品等の販売に注力してまいりましたが、天候不順やインバウンド関連商品の販売鈍化などの影響により、既存店売上高は前年同期を若干下回りました。また、マーチャンダイジングの改善などにより売上総利益の改善に取り組むとともに、経費面においては、引き続き光熱費の削減や業務効率化による経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、44店舗（フランチャイズ店5店舗の出店を含む）を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドと78店舗を改装したほか、18店舗の閉店とフランチャイズ店1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,809億96百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は262億70百万円（同2.8%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、上期は西日本の長期的真夏日等の影響もあり、夏物関連商品などの季節商材が好調に推移し、下期は風邪薬など冬物関連商品などの季節商材が好調に推移いたしました。また、引き続き医薬品や食品等の販売に注力したことなどにより、既存店売上高は前年同期を上回りました。なお、売上総利益につきまして、上期に自動発注システム導入に伴う一部在庫の処分による影響などにより一時的に売上総利益率が若干低下いたしました。下期に医薬品等の一層の販売強化などに取り組み売上総利益率の改善を図りました。経費面においては、引き続き光熱費などの削減に努めましたが、売上増加に伴う人員の増強や10月からの社会保険料増加などの影響もあり、人件費率は増加いたしました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、21店舗を新規出店し、4店舗のスクラップ&ビルドと20店舗の改装、3店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,799億44百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は77億88百万円（同4.3%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億5百万円増加し、2,209億38百万円となりました。主な要因は、商品の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加し、846億2百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億50百万円増加し、1,363億35百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ65億38百万円減少し、459億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ53億49百万円減少し、282億26百万円(前年同期比15.9%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ28億62百万円増加し、143億53百万円(前年同期比24.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ161億83百万円増加し、204億11百万円(前年同期比382.8%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外における新興国の景気減速や欧州政局と米国政策の動向不透明感並びに保護主義の台頭による国内経済への影響、国内物価等の上昇懸念からの生活防衛意識の更なる高まりによる消費マインドの低下など経済環境の先行きは厳しい状況が続くものと見込まれます。

ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店やM&Aなどの動きに加え、他業種からの参入も増加し、更に厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、一層の全国店舗展開の拡大を図り、お客様の視点に立った新業態を含めた店舗開発及び高付加価値プライベートブランド商品の開発を積極的に進め、高いサービスレベルを維持するための教育や、ローコストを維持するためのさまざまな仕組みなどに積極的に取り組み、競合他社をはじめ他業種との差別化を図ってまいります。

第55期(平成30年3月期)は、グループ合計92店舗(ドラッグストア事業67店舗、ディスカウントストア事業25店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続きスクラップ&ビルドの推進や店舗改装などを行い、活性化を図ってまいります。

以上により、次期通期連結業績につきましては、売上高5,645億円(前年比6.8%増)、営業利益365億円(同7.2%増)、経常利益373億円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益248億90百万円(同6.8%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開、経営体質の強化及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的・継続的な配当による利益還元を基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、中間に普通配当金を1株につき45円を実施するとともに、期末の普通配当金を1株につき55円を予定しており、年間で1株につき100円を予定しております。(前期(平成28年3月期)比15円の増配予定)

次期の配当につきましては、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことにより、普通配当金を1株につき、中間27円及び期末27円の年間54円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、積極的な多店舗展開及び改装の設備資金等に充当し、業容の拡大と事業基盤の強化を図るとともに業績や経営効率の向上による企業価値増大に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,496	45,957
売掛金	6,827	7,537
商品	60,467	63,372
原材料及び貯蔵品	50	42
繰延税金資産	2,509	2,247
未収入金	11,385	11,561
その他	2,765	3,017
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	136,493	133,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,309	58,834
減価償却累計額	△22,810	△25,175
建物及び構築物(純額)	30,499	33,659
土地	7,855	7,826
その他	28,320	31,129
減価償却累計額	△19,075	△21,092
その他(純額)	9,244	10,037
有形固定資産合計	47,598	51,523
無形固定資産		
のれん	390	307
その他	4,461	4,397
無形固定資産合計	4,852	4,705
投資その他の資産		
投資有価証券	596	746
長期貸付金	6,296	7,043
繰延税金資産	1,590	1,801
敷金及び保証金	17,381	18,450
その他	2,227	2,949
貸倒引当金	△4	△6
投資その他の資産合計	28,087	30,985
固定資産合計	80,539	87,213
資産合計	217,032	220,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,748	56,375
未払法人税等	7,561	5,847
ポイント引当金	2,853	3,038
その他	12,577	13,095
流動負債合計	77,740	78,357
固定負債		
退職給付に係る負債	814	964
資産除去債務	2,657	2,907
再評価に係る繰延税金負債	19	19
その他	2,515	2,354
固定負債合計	6,006	6,245
負債合計	83,747	84,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	138,770	156,732
自己株式	△13,602	△28,542
株主資本合計	136,508	139,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	88
土地再評価差額金	△3,260	△3,260
退職給付に係る調整累計額	△80	△96
その他の包括利益累計額合計	△3,280	△3,268
新株予約権	57	73
純資産合計	133,284	136,335
負債純資産合計	217,032	220,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	503,773	528,394
売上原価	379,654	397,646
売上総利益	124,118	130,748
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	226	185
給料手当及び賞与	33,848	35,804
退職給付費用	390	423
賃借料	18,668	19,812
貸倒引当金繰入額	2	1
その他	37,957	40,465
販売費及び一般管理費合計	91,093	96,692
営業利益	33,025	34,055
営業外収益		
受取利息	138	135
受取配当金	7	8
受取手数料	63	46
固定資産受贈益	482	527
その他	106	105
営業外収益合計	799	823
営業外費用		
支払利息	6	8
その他	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益	33,817	34,870
特別利益		
違約金収入	16	0
退職給付制度終了益	34	-
受取補償金	73	19
国庫補助金	-	567
その他	0	49
特別利益合計	124	636
特別損失		
固定資産除却損	347	171
賃貸借契約解約損	38	43
減損損失	273	146
災害による損失	-	133
固定資産圧縮損	-	567
その他	5	21
特別損失合計	664	1,083
税金等調整前当期純利益	33,277	34,424
法人税、住民税及び事業税	11,923	11,055
法人税等調整額	△214	56
法人税等合計	11,708	11,112
当期純利益	21,569	23,312
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	21,569	23,312

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	21,569	23,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	27
土地再評価差額金	1	-
退職給付に係る調整額	△24	△15
その他の包括利益合計	△59	12
包括利益	21,510	23,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,510	23,324
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	121,431	△13,601	119,170
当期変動額					
剰余金の配当			△4,230		△4,230
親会社株主に帰属する当期純利益			21,569		21,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,338	△0	17,337
当期末残高	3,931	7,409	138,770	△13,602	136,508

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	△3,261	△56	△3,221	38	115,987
当期変動額						
剰余金の配当						△4,230
親会社株主に帰属する当期純利益						21,569
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	1	△24	△59	19	△40
当期変動額合計	△36	1	△24	△59	19	17,297
当期末残高	60	△3,260	△80	△3,280	57	133,284

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	138,770	△13,602	136,508
当期変動額					
剰余金の配当			△5,349		△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益			23,312		23,312
自己株式の取得				△14,940	△14,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,962	△14,940	3,021
当期末残高	3,931	7,409	156,732	△28,542	139,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	△3,260	△80	△3,280	57	133,284
当期変動額						
剰余金の配当						△5,349
親会社株主に帰属する当期純利益						23,312
自己株式の取得						△14,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27		△15	12	16	29
当期変動額合計	27	—	△15	12	16	3,050
当期末残高	88	△3,260	△96	△3,268	73	136,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,277	34,424
減価償却費	6,419	6,972
減損損失	273	146
固定資産圧縮損	-	567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	226	185
受取利息及び受取配当金	△146	△144
支払利息	6	8
国庫補助金	-	△567
固定資産除却損	347	171
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,311	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,095	△2,896
未収入金の増減額 (△は増加)	△452	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,018	1,627
未払費用の増減額 (△は減少)	462	9
長期預り金の増減額 (△は減少)	△28	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△383	△164
その他	2,220	1,272
小計	42,933	40,886
利息及び配当金の受取額	44	43
利息の支払額	1	△0
法人税等の支払額	△9,404	△13,271
補助金の受取額	-	567
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,575	28,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,661	△10,944
無形固定資産の取得による支出	△460	△418
貸付けによる支出	△688	△1,410
貸付金の回収による収入	42	63
敷金及び保証金の差入による支出	△1,432	△1,813
敷金及び保証金の回収による収入	367	537
その他	△657	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,491	△14,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,227	△5,350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△120
自己株式の取得による支出	△0	△14,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,227	△20,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,856	△6,538
現金及び現金同等物の期首残高	34,635	52,491
現金及び現金同等物の期末残高	52,491	45,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業とに区分し、各々包括的な戦略を立案のうえ、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,965	163,807	503,773	—	503,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,038	22	30,060	△30,060	—
計	370,003	163,829	533,833	△30,060	503,773
セグメント利益	25,561	7,466	33,027	△2	33,025
セグメント資産	184,432	55,949	240,381	△23,348	217,032
その他の項目					
減価償却費 (注)3	3,902	2,395	6,297	—	6,297
のれんの償却額	121	—	121	—	121
有形固定資産及び (注)4 無形固定資産の増加額	6,360	3,615	9,975	—	9,975

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	348,468	179,926	528,394	—	528,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,528	18	32,546	△32,546	—
計	380,996	179,944	560,941	△32,546	528,394
セグメント利益	26,270	7,788	34,059	△3	34,055
セグメント資産	181,769	60,104	241,874	△20,935	220,938
その他の項目					
減価償却費 (注)3	4,244	2,605	6,849	—	6,849
のれんの償却額	122	—	122	—	122
有形固定資産及び (注)4 無形固定資産の増加額	7,163	4,518	11,682	—	11,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	99	173	273	—	273

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	92	54	146	—	146

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	390	—	390	—	390

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	307	—	307	—	307

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102.11円	1,165.79円
1株当たり当期純利益金額	178.43円	197.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	178.43円	197.31円

(注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,569	23,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,569	23,312
普通株式の期中平均株式数(株)	120,884,434	118,144,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,922	2,110
(うち新株予約権(株))	(2,922)	(2,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数(株)、普通株式増加数(株)及び(うち新株予約権(株))を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、株式を分割することにより1単元当たりの投資額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として実施したものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年3月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,165,592株
今回の分割により増加した株式数	67,165,592株
株式分割後の発行済株式総数	134,331,184株
株式分割後の発行可能株式総数	536,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	平成29年3月15日（水曜日）
基準日	平成29年3月31日（金曜日）
効力発生日	平成29年4月1日（土曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、（1株当たり情報）に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日（土曜日）をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。（下線は変更部分であることを示しております。）

現行定款	変更後定款
第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,800</u> 万株とする。	第5条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>53,600</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	平成29年4月1日（土曜日）
-------	----------------

4. その他

(1) 役員の変動

当連結会計年度内における役員の変動はありません。なお、今後の役員異動予定につきましては、本日、別途開示いたしました「新任取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。